

ICT街づくり推進会議（第4回） 議事要旨

1. 日時

平成25年6月25日（火）10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館8階 総務省第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

岡座長、石原構成員、岩沙構成員、須藤構成員、徳田構成員

（2）オブザーバ

内閣官房IT担当室、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

（3）総務省

柴山副大臣、橘大臣政務官、桜井情報通信国際戦略局長、久保田官房総括審議官、関情報通信国際戦略局次長、山田情報通信国際戦略局参事官、渡辺情報通信政策課長、中村融合戦略企画官

4. 議事

（1）地域懇談会の結果について

（2）報告書（案）について

（3）フリーディスカッション

5. 議事概要

冒頭、柴山副大臣、橘大臣政務官よりそれぞれ挨拶があり、その後事務局から資料「参考4-1」に基づき世界最先端IT国家創造宣言のうちICT街づくりに関連する項目の紹介があった。主な内容は以下のとおり。

【柴山総務副大臣】

- 柏市と三鷹市で地域懇談会に参加し現場の生の声を聞くことが出来た。そこで得た経験を元に制度設計に活かし、中央、地方、官民の壁を越えながら、持続可能なモデルの形成を行っていくべき。

【橋総務大臣政務官】

- ICT街づくりの実証に関しては、より多くの試行錯誤をしながら、いかに水平展開できるものを作るかが重要。平成24年度補正予算で新たに採択された21カ所の事業も踏まえ、各事業共通の課題を解決する施策やモデルの横展開、さらには海外展開を図っていくことも念頭に検討していくべき。

(1) 地域懇談会の結果

- 事務局より、資料4-1に基づき説明が行われた。構成員からの主な発言は以下のとおり。

【石原構成員】

- 三鷹市での地域懇談会に参加し、清原市長のようにリーダーがビジョンと熱意を持って自ら事業に参加していくことが重要。
- 最先端の技術を使うことだけでなく、実際に使うユーザーの声を聞きながら、システムを使いやすいものにしていくことが重要と実感。
- 懇談会では要援護者を見守るスタッフも参加しており、三鷹市市民全員で三鷹市を安全・安心な街にしよう、という意気込みが感じられた。
- ICTは若者向きという印象があるが、実際は、孤立しがちな高齢者の方や障害者の方が地域の人々と触れ合う機会こそ効果的な役割を発揮すべきであり、ICTが心のこもった温かいツールとなり得る。
- 会議室での議論だけでなく、つくったシステムがどう現場で活かされているか、自身の目で見ることの必要性を実感。本会が推進会議と地域懇談会の組み合わせで行われることは良い取組である。

【岩沙構成員】

- 地域懇談会に参加した袋井市の取り組みは、生産、流通、販売をICTでつなぐ農業サプライチェーンを構築するという、まさに地域の活性化の柱の一つ。TPPを契機にむしろ日本の農業を新たな成長産業にしていくための実証の一つでもある、と感銘を受けた。
- 日頃使い慣れたシステムが、災害時には最適な避難経路の通知や被災者の安否確認等、市民の安全・安心、命を守ることに活用されるという点も大変感心した。
- 柏の葉での実証事業と同じように、袋井市でも都市型農園における取り組みを行っていた。ICT街づくり推進会議の成果として、こういった共通テーマをどう共有し横展開していくかが大事。
- 自治体の長のリーダーシップ、事業者の熱意、大学の知などの産学官民の協力により実証事業は支えられており、それらが重要である。
- いかに現場の意欲を拾い上げるか、現場がスムーズに動けるかという視点を総務省も持つべきであり、推進会議もその観点で地域プラットフォーム、共通プラットフォームについて議論を行うべき。

【農林水産省大臣官房統計部管理課情報室矢野室長】

- 先般の袋井市の地域懇談会に参加した際、袋井市長いわく、同市では農業をベースとした街づくりに以前から意欲的に取り組んでおり、その中で若い人にも農業に参加してもらいたい観点もあり、そこにICTを有効に使いたいという思いでICT街づくり実証事業に参加されたと。まさに抱える背景に即した取組と言える。
- 大和コンピューターの中村社長いわく、例えばメロン栽培は、非常に詳しい方の技術が7割、普通の作業が3割で成り立っているが、この比率をICTの力を使って逆転させたいと考えおり、まさにそれを実践していた。
- 農業は、世帯として見た場合は高齢化しているが、農業生産法人のような組織で雇用される層は非常に若いのが実態。今後、攻めの農業、ある

いは産業競争力の活性化・強化といったことに取り組んでいく上では、まさに袋井市のようなICTを使った農業の振興が適しており、また、緊急避難時には物流にも使えるという点でも、全国展開できれば非常に有益である。

【岡座長】

- 5都市全てに訪問したが、街づくりの目指す形によってICTの活用の仕方はそれぞれ異なるものの、各自治体の市長がリーダーシップを発揮して、理念をしっかりと持った街づくりに取り組んでおられるということ強く実感。
- 予想以上に現場は進んでおり、頼もしく感じた。会議を行う我々としては、目指すべき街づくりを示しながら、実際に現場を訪問してお話を伺ったり、意見を述べたりすることで、各都市の皆さんを勇気づけられると感じた。
- 街づくりは、総務省が旗振り役ではあるものの、事業毎に関係する省庁は様々。関係省庁の連携プレーで各街づくりを応援していくことが大変重要。24年度補正予算で新たに採択された21件の実証プロジェクトについても、是非現場に行くべき。また、各街づくりでの成功事例を元に街の抱える課題に応じたモデルが複数パターンできれば、ほかの街に展開しやすくなる。

(2) 報告書(案)

徳田構成員より、資料4-2と4-3に基づき説明が行われ、ICT街づくり推進会議 報告書(案)が了承された。

(3) フリーディスカッション

事務局より、欠席した小宮山座長代理、清原構成員から提出のあった資料4-4につき説明が行われた。

出席者の主な発言は以下のとおり。

【石原構成員】

- ICT街づくりは、日本の産業、サービスの総力戦のようなものであり、これからが正念場。産官学公民が縦割りではなく一体となって推進していくことが必要だと改めて実感。
- 報告書を見ると、共通プラットフォームが極めて大事であるとよくわかる。一方で、これから先行モデル都市が増える中で、それぞれの地域の特殊性を生かすことと標準化することのバランスが今後大きな問題になるのではないかと。機能を拡散し過ぎないように、ICT街づくりの理念を元に、どこかの場面で選択と集中を進めることも必要。
- 共通番号についての法案が国会を通過した。ただ、当面は税、社会保障の用途が中心で、住民の利便性や電子行政への利用はまだ先の話だろう。例えば三鷹市のように、援護が必要なお年寄りや障害者の方にのみ先行して独自の番号を配付し後に共通番号と統合していくなど、共通番号を活かせるように今のうちから知恵を働かせることが重要ではないか。
- やはり地域内でのつながりを担うという視点でICTを活用することは重要。最先端のICTが、心のこもった温かい地域のつながりとドッキングするよう進めていきたい。

【岩沙構成員】

- 報告書の説明を受け、短時間で密度の濃い議論ができたと感じ、検討部会や事務局のメンバーに敬意を表す。また、その成果が、先般閣議決定された世界最先端IT国家創造宣言に反映され、安倍政権の成長戦略に組み入れられたことも大変意義のあること。
- ICTスマートタウンの普及展開の時期を2年繰り上げ、2018年度で目標設定されたことは、スピード感を持つという気概が感じられて、大変良い。総務省には、さらに前倒しするくらいのスピード感で臨んでもらいたい。
- 街づくりというのは10年～50年と長期間で考えていくものだが、I

ＣＴは極めて短期間で技術が進歩するものであり、ＩＣＴ街づくりというのはタイムスパンの全く異なる要素を組み合わせる難しいテーマ。反面、チャレンジングであり、活力ある日本経済、日本再生や地域の活性化にもつながるキーとなる。

- 今後出てくる新たな技術やアイデアの交通整理及びそれらを横展開するための機能として、共通プラットフォームが必要であり、その共通プラットフォームの有用性を高めていくためにも、全体スケジュールの前倒しは大変意義がある。
- 政府の成長戦略に組み込まれたこともあり、推進に向けた体制と方向性、基盤は整った。総務省へは、関係省庁との縦割り意識を廃し、全体最適の視点に立ってコーディネートすると同時に、良い意味でリーダーシップを発揮し、共通プラットフォームを通じてＩＣＴスマートタウンの普及展開が２０１８年に花開くことを期待する。

【須藤構成員】

- 報告書で共通プラットフォームの重要性につき強調しており、良いと思う。
- 以前、政府の遠藤ＣＩＯも発言したとおり、マイナンバーを使った官民連携を促進すべきであり、そのモデルとして総務省が推進してきた地域情報プラットフォームの成果活用が重要。地域情報プラットフォームの成果をＩＣＴスマートタウンに用いれば、両者の相互補完的なレベルアップが期待できる。
- 内閣府地域分権推進会議において、雇用関係の専門委員という立場で先日の会議に参加し、ハローワークデータの地方自治体への提供につき議論した。自身は積極的に推進するべきと考えるが、慎重に行うべきとの声もある。個人情報等の課題をクリアにすることは前提だが、人材育成、雇用、社会保障、特に生活保護等の解決に、ハローワークデータ、将来的には雇用保険関係のデータも活用し、積極的に自治体に提供する形で官民連携を推進すべき。今回の報告書をベースに、ＩＣＴ街づくりを官民連携の発展を図る基盤として考えることも、総務省に期待したい。

【徳田構成員】

- 推進会議・検討部会の構成員の方々の多面的な議論及び柴山副大臣、橋大臣政務官からのコメントにより、報告書という形にまとめることができ、改めて感謝したい。

【柴山総務副大臣】

- 先日の経団連で岩沙構成員と話した際、民間の皆さんが相当危機感をもっていると感じた。行政側が相当ねじを巻かないといけない。例えば、資料4-3のとおりマイナンバー制度を活用した情報共有が重要だが、税情報は他用途で活用できないという法律の壁がある。また、須藤構成員からご指摘のあったハローワーク等の情報についても、中央と地方との間の情報連携が無ければ進まない。
- 現時点でベストと考えられる施策を考えたとしても、2018年の時点で振り返った場合には不十分な水準となり得る。システム面もデバイス面も、時代に合わせ常に改良していくことが極めて重要。
- 上記を踏まえ、報告書の作成だけで満足せず、政府CIOのもと横串を立て、オール省庁で認識共有を図りながら決断や法改正等を行っていきたい。今日出席の省庁各位にも、改めてご理解とご支援を賜りたい。

【橋総務大臣政務官】

- やはり関係省庁含め全体として意欲をもって取り組むことが非常に大事。
- ICT分野についてははいよいよ夜明け前まで来ているという期待感をもっている。特に、今般マイナンバーの法案が通り、今後共通プラットフォームへの活用とそこから生まれるブレイクスルーが期待できる。
- 総務省においては、地域の元気創造有識者会議という、自治分野等も含めて地域づくり全体を考えている会議もある。今日ここで出た成果を、同会議にも反映させることで、総務省全体として街づくりに取り組んでいけると考える。
- 各構成員には各地域へ足を運んで頂いた事に深謝しつつ、H24補正予算で

採択された21地域の事業についても是非ご指導を賜りたい。

【岡座長】

- 当然ながら街づくりの主役はそれぞれの街。各地域が行いたい街づくりのためにICTを利活用し、それを我々の会議等で応援する。また、それらを共通プラットフォームという形でまとめ上げ、横展開あるいは海外展開を進めていく。橋大臣政務官が言ったとおり、よい街を作るという同じ目標を持つ総務省の別プロジェクトとも今後連携していければよい。
- 昨年の「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」に続き、実証プロジェクトを実施しながら街づくりについて議論し、補正予算を活用して新たに21件のプロジェクトを追加するとともに、2015年の共通プラットフォームの実現や国際シンポジウムの開催等、普及展開に向けた道筋も示すことができた。
- 構成員の皆様方から多大なご尽力をいただき、本日報告書を取りまとめる段階までたどり着くことができ、改めて厚く御礼申し上げます。
- 総務省においては、本報告書を踏まえ、関係省庁と連携しながら、実証プロジェクトの推進と成功モデルの実現に向けた具体的な取り組みを着実に推進していくことを期待する。

以上